

第 3 部
資 料 編

特別支援教育振興のための施策

(1) 特別支援教育関係文部科学省著作教科書一覧－令和5年度使用－

特別支援学校小学部視覚障害者用（点字版）

国語	国語	1年導入編・1・2	2年1・2・3	3年1・2・3・4	4年1・2・3・4	5年1・2・3・4	6年1・2・3・4
社会	社会			3年1・2・3・4	4年1・2・3・4・5	5年1・2・3・4・5・6・7	6年1・2・3・4・5・6・7・8
算数	算数	1年導入編・1・2・3・4・5・6・7	2年1・2・3・4・5・6・7・8 珠算編1・2・3・4	3年1・2・3・4・5・6・7・8・9	4年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10	5年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12	6年1・2・3・4・5・6・7・8・9
理科	理科			3年1・2・3・4・5	4年1・2・3・4・5	5年1・2・3・4・5	6年1・2・3・4・5
英語	英語					5年1・2・3	6年1・2・3
道徳	道徳	1年1・2	2年1・2	3年1・2	4年1・2	5年1・2	6年1・2

特別支援学校中学部視覚障害者用（点字版）

国語	国語	1年1・2・3・4・5・6	2年1・2・3・4・5・6	3年1・2・3・4・5・6
社会	社会 (地理的分野)	1～2年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	社会 (歴史的分野)	1～3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10		
	社会 (公民的分野)			3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
数学	数学	1年1・2・3・4・5・6・7・8・探究ノート	2年1・2・3・4・5・6・7・探究ノート	3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・探究ノート
理科	理科	1年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11	2年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12	3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
外国語	英語	1年1・2・3・4・5 資料編1・2・3・4	2年1・2・3・4・5・6	3年1・2・3・4・5・6
道徳	道徳	1年1・2	2年1・2	3年1・2

特別支援学校小学部聴覚障害者用

国語	言語指導	ことばのべんきょう	1年	2年	3年			
		ことばの練習				4年	5年	6年

特別支援学校中学部聴覚障害者用

国語	言語	1～3年
----	----	------

特別支援学校小学部知的障害者用

国語	こくご	1～6年☆・☆☆・☆☆☆
算数	さんすう	1～6年☆・☆☆(1)・☆☆(2)・☆☆☆
音楽	おんがく	1～6年☆・☆☆・☆☆☆

特別支援学校中学部知的障害者用

国語	国語	1～3年☆☆☆☆・☆☆☆☆☆
数学	数学	1～3年☆☆☆☆・☆☆☆☆☆
音楽	音楽	1～3年☆☆☆☆・☆☆☆☆☆

(2) 特別支援教育関係文部科学省著作指導書等一覧

① 学習指導要領解説

書名	発行者	定価	発行年
特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 総則編（幼稚部・小学部・中学部）	開隆堂出版	377円	平成30年
特別支援学校学習指導要領解説 各教科等編（小学部・中学部）	開隆堂出版	551円	平成30年
特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）	開隆堂出版	175円	平成30年
特別支援学校学習指導要領解説 総則等編（高等部）	ジアース教育新社	1,650円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 視覚障害者専門教科編（高等部）	ジアース教育新社	2,530円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 聴覚障害者専門教科編（高等部）	ジアース教育新社	2,420円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科等編（上）（高等部）	ジアース教育新社	1,870円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科等編（下）（高等部）	ジアース教育新社	1,980円	令和2年

② 教科書指導書

書名	発行者	定価	発行年
（特別支援学校（聴覚障害）用）			
こくご ことばの べんきょう 一ねん こくご ことばの べんきょう 二ねん 教科書解説	教育出版	4,598円	令和4年
こくご ことばの べんきょう 三ねん 国語 ことばの れんしゅう 四年 教科書解説	教育出版	4,598円	令和4年
国語 ことばの 練習 五年 国語 ことばの 練習 六年 教科書解説	教育出版	4,598円	令和4年
国語 言語編 教科書解説	教育出版	3,850円	令和4年
（特別支援学校（知的障害）用）			
こくご☆ こくご☆☆ こくご☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	2,009円	令和2年
さんすう☆ さんすう☆☆ さんすう☆☆☆ 教科書解説	教育出版	2,464円	令和2年
おんがく☆ おんがく☆☆ おんがく☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	3,680円	令和2年
おんがく☆ 教科書解説（伴奏編）	東京書籍	1,323円	令和2年
おんがく☆☆ 教科書解説（伴奏編）	東京書籍	1,628円	令和2年
おんがく☆☆☆ 教科書解説（伴奏編）	東京書籍	1,780円	令和2年
国語☆☆☆☆ 国語☆☆☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	1,628円	令和3年
数学☆☆☆☆ 数学☆☆☆☆☆ 教科書解説	教育出版	2,310円	令和3年
音楽☆☆☆☆ 音楽☆☆☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	3,135円	令和3年
音楽☆☆☆☆ 教科書解説（伴奏編）	東京書籍	2,787円	令和3年

音楽☆☆☆☆ 教科書解説（伴奏編）	東京書籍	2,770円	令和3年
-------------------	------	--------	------

③ 手引書

書名	発行者	定価	発行年
点字学習指導の手引（令和5年改訂版）	ジアース教育新社	2,420円	令和5年
遊びの指導の手引	慶應義塾大学出版会	1,068円	平成5年
日常生活の指導の手引（改訂版）	慶應義塾大学出版会	1,014円	平成6年
点字楽譜の手引	日本ライトハウス	2,750円	昭和59年
改訂第3版障害に応じた通級による指導の手引き 一解説とQ&A一	海文堂出版	1,540円	平成30年
聴覚障害教育の手引ー言語に関する指導の充実を目指してー	ジアース教育新社	1,980円	令和2年
障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～	ジアース教育新社	1,980円	令和4年

④ その他

書名	発行者	定価	発行年(月)
季刊特別支援教育	東洋館出版社	通常 900円	3, 6, 9, 12月

（定価は全て税込み価格）

特別支援教育関係教員養成大学等一覧

(1) 特別支援学校教諭免許状の課程認定を有する大学一覧

通学課程

(令和4年4月1日現在)

専修免許状(大学院修士課程卒業程度)

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
1 2 3	1	北海道	国立	北海道大学	教育学院	教育学専攻		45	知的障害者
				北海道教育大学	教育学研究科	学校教育専攻		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
			私立	北翔大学	生涯学習学研究科	生涯学習学専攻		6	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
4	2	青森県	国立	弘前大学	教育学研究科	教職実践専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
5	3	岩手県	国立	岩手大学	教育学研究科	教職実践専攻		16	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
6 7	4	宮城県	国立	宮城教育大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		52	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
				私立	東北福祉大学	教育学研究科	教育学専攻		10
8	5	秋田県	国立	秋田大学	教育学研究科	教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
9	6	山形県	国立	山形大学	教育実践研究科	教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
10	7	福島県	国立	福島大学	人間発達文化研究科	教職実践専攻		16	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
11 12	8	茨城県	国立	茨城大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		43	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
				筑波大学	人間総合科学学術院	人間総合科学研究群		575	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
13	9	栃木県	国立	宇都宮大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
14	10	群馬県	国立	群馬大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		20	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
15	11	埼玉県	国立	埼玉大学	教育学研究科	教職実践専攻		52	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
16 17	12	千葉県	国立	千葉大学	教育学研究科	学校教育学専攻		59	知的障害者
				私立	聖徳大学	教職研究科	教職実践専攻		15
18 19 20 21 22	13	東京都	国立	東京学芸大学	教育学研究科	教育実践専門職高度化専攻		210	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
					私立	帝京大学	教職研究科	教職実践専攻	
			私立	東洋大学	文学研究科	教育学専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
			私立	明治学院大学	心理学研究科	教育発達学専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
23			私立	明星大学	教育学研究科	教育学専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
24 25	14	神奈川県	国立	横浜国立大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
				私立	鎌倉女子大学	児童学研究科	児童学専攻		10

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域
26	15	新潟県	国立	新潟大学	教育実践学研究科	教育実践開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
27				上越教育大学	学校教育研究科	教育実践高度化専攻		190	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
28	18	福井県	国立	福井大学	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職開発専攻		60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
29	19	山梨県	国立	山梨大学	特別支援教育特別専攻科	障害児教育専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
30	20	長野県	国立	信州大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
31	21	岐阜県	国立	岐阜大学	教育学研究科	教職実践開発専攻		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
32	22	静岡県	国立	静岡大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		45	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
33	23	愛知県	国立	愛知教育大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		120	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
34	24	三重県	国立	三重大学	教育学研究科	教職実践高度化専攻		25	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
35	25	滋賀県	国立	滋賀大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		35	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
36	26	京都府	国立	京都教育大学	特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		35	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
37	27	大阪府	国立	大阪教育大学	連合教職実践研究科	高度教職開発専攻		150	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
38	28	兵庫県	国立	神戸大学	人間発達環境学研究科	人間発達専攻		51	知的障害者
39				兵庫教育大学	学校教育研究科	特別支援教育専攻		30	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
40	29	奈良県	国立	奈良教育大学	教育学研究科	教職開発専攻		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
41	30	和歌山県	国立	和歌山大学	教育学研究科	教職開発専攻		23	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
42	31	鳥取県	国立	鳥取大学	持続性社会創生科学研究科	地域学専攻	人間形成コース	10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
43	32	島根県	国立	島根大学	教育学研究科	教育実践開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
44	33	岡山県	国立	岡山大学	教育学研究科	教育科学専攻		37	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
45			私立	川崎医療福祉大学	医療福祉学研究科	医療福祉学専攻		10	聴覚障害者 知的障害者
46				就実大学	教育学研究科	教育学専攻		8	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
47	34	広島県	国立	広島大学	人間社会科学部研究科	教育科学専攻		163	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
48					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者
49	35	山口県	国立	山口大学	教育学研究科	教職実践高度化専攻		28	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
50	36	徳島県	国立	鳴門教育大学	学校教育研究科	高度学校教育実践専攻		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
51	37	香川県	国立	香川大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
52	38	愛媛県	国立	愛媛大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		40	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
53	39	高知県	国立	高知大学	総合人間自然科学研究科	教職実践高度化専攻		15	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
54	40	福岡県	国立	福岡教育大学	教育学研究科	教育科学専攻		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
55	41	佐賀県	国立	佐賀大学	学校教育学研究科	教育実践探究専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
56	42	長崎県	国立	長崎大学	教育学研究科	教職実践専攻		28	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
57	43	熊本県	国立	熊本大学	教育学研究科	教職実践開発専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
58					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
59	44	大分県	国立	大分大学	教育学研究科	教職開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
60	45	宮崎県	国立	宮崎大学	教育学研究科	教職実践開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
61	46	鹿児島県	国立	鹿児島大学	教育学研究科	学校教育実践高度化専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
62	47	沖縄県	国立	琉球大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

通学課程
一種免許状(大学卒業程度)

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域														
1	1	北海道	国立	北海道大学	教育学部	教育学科		50	知的障害者														
2				北海道教育大学	教育学部	教員養成課程		720	知的障害者 肢体不自由者 病弱者														
3						国際地域学科	地域教育専攻		45	知的障害者													
4			公立	名寄市立大学	保健福祉学部	社会福祉学科				50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者												
5												社会保育学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者								
6			私立	札幌大学	地域共創学群	人間社会学域	スポーツ文化専攻			80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者												
7												札幌学院大学	人文学部	人間科学科		105	知的障害者 肢体不自由者 病弱者						
8												星槎道都大学	社会福祉学部	社会福祉学科		60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者						
9												藤女子大学	人間生活学部	子ども教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者						
10												北翔大学	生涯スポーツ学部	スポーツ教育学科				180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者				
11																				教育文化学部	教育学科		120
12												北星学園大学	社会福祉学部	福祉臨床学科				85	知的障害者 肢体不自由者 病弱者				
13																				福祉心理学科		64	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
14																				北海道医療大学	看護福祉学部	福祉マネジメント学科	
15			北海道文教大学	人間科学部	こども発達学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者															
16	2	青森県	国立	弘前大学	教育学部	学校教育教員養成課程		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者														
17				私立	弘前学院大学	社会福祉学部	社会福祉学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者													
18	3	岩手県	国立	岩手大学	教育学部	学校教育教員養成課程		160	知的障害者 肢体不自由者 病弱者														
19	4	宮城県	国立	宮城教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		345	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者														
20				私立	尚綱学院大学	心理・教育学群	学校教育学類		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者													
21					仙台大学	体育学部	健康福祉学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者													
22			東北福祉大学		教育学部	教育学科	初等教育専攻		210	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者													
23							中等教育専攻		40	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者													
24			宮城学院女子大学	教育学部	教育学科	児童教育専攻		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者														

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
25	5	秋田県	国立	秋田大学	教育文化学部	学校教育課程		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
26	6	山形県	国立	山形大学	地域教育文化学部	地域教育文化学科	児童教育コース	80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
27	7	福島県	国立	福島大学	人文社会学群	人間発達文化学類		260	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
28			私立	郡山女子大学	家政学部	生活科学科		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
29	8	茨城県	国立	茨城大学	教育学部	学校教育教員養成課程		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
30					特別支援教育特別専攻科	知的障害教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
31				筑波大学	人間学群	障害科学類		35	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
32					人間総合科学学術院	人間総合科学研究群		575	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
33			私立	茨城キリスト教大学	文学部	児童教育学科	児童教育専攻	70	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
34	9	栃木県	国立	宇都宮大学	共同教育学部	学校教育教員養成課程		170	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
35			私立	作新学院大学	人間文化学部	発達教育学科		50	知的障害者
36	10	群馬県	国立	群馬大学	共同教育学部	学校教育教員養成課程		190	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
37					特別支援教育特別専攻科	重複障害教育専攻		15	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
38			私立	群馬医療福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻	50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
39				高崎健康福祉大学	人間発達学部	子ども教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
40				東京福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科		380	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
41	11	埼玉県	国立	埼玉大学	教育学部	学校教育教員養成課程		360	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
42			私立	十文字学園女子大学	教育人文学部	児童教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
43				聖学院大学	人文学部	児童学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
44				文教大学	教育学部	学校教育課程		250	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
45						発達教育課程		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
46	12	千葉県	国立	千葉大学	教育学部	学校教員養成課程		390	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
47			私立	植草学園大学	発達教育学部	発達支援教育学科		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
48				淑徳大学	総合福祉学部	教育福祉学科	学校教育コース	100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
49				聖徳大学	教育学部	教育学科	昼間主コース	80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース名	定員	認定を受けている特別支援教育領域	
50	13	東京都	国立	東京学芸大学	教育学部	初等教育教員養成課程		545	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
51						中等教育教員養成課程		230	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
52						特別支援教育教員養成課程		40	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
53						養護教育教員養成課程		10	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
54						特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		20	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
55			私立	國學院大學	人間開発学部	初等教育学科			100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
56			国士館大学	文学部	教育学科	中等教育課程			80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
57			順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科				600	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
58			白梅学園大学	子ども学部	発達臨床学科				50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
59			創価大学	教育学部	児童教育学科				100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
60			帝京大学	教育学部	初等教育学科				230	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
61			帝京平成大学	人文社会学部	児童学科				200	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
62			東京家政大学	子ども学部	子ども支援学科				120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
63			東京家政学院大学	現代生活学部	児童学科				90	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
64			東洋大学	文学部第1部	教育学科	人間発達専攻			100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
65			日本社会事業大学	社会福祉学部	福祉援助学科				105	聴覚障害者
66			日本体育大学	体育学部	体育学科				800	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
67			明治学院大学	社会学部	社会福祉学科				245	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
68				心理学部	教育発達学科				145	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
69			明星大学	教育学部	教育学科				350	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
70			立正大学	社会福祉学部	社会福祉学科				200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
71	早稲田大学	教育学部	教育学科	教育学専攻			180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
72	14	神奈川県	国立	横浜国立大学	教育学部	学校教育課程		230	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
73						私立	鎌倉女子大学	児童学部	児童学科	
74			関東学院大学	教育学部	こども発達学科				140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
75			相模女子大学	学芸学部	子ども教育学科				100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
76			田園調布学園大学	人間福祉学部	心理福祉学科				50	知的障害者 肢体不自由者
77	15	新潟県	国立	新潟大学	教育学部	学校教員養成課程		220	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
78						上越教育大学	学校教育研究科	教育実践高度化専攻		
79	16	富山県	国立	富山大学	教育学部	共同教員養成課程		85	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
80	17	石川県	国立	金沢大学	人間社会学域	学校教育学類		85	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
81			私立	金沢星稜大学	人間科学部	スポーツ学科		75	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
82				金城大学	社会福祉学部	社会福祉学科		90	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
83	18	福井県	国立	福井大学	教育学部	学校教育課程		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
84	19	山梨県	国立	山梨大学	教育学部	学校教育課程		120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
85					特別支援教育特別専攻科	障害児教育専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
86			公立	都留文科大学	教養学部	学校教育学科		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
87	20	長野県	国立	信州大学	教育学部	学校教育教員養成課程		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
88			公立	長野大学	社会福祉学部	社会福祉学科		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
89			私立	松本大学	教育学部	学校教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
90	21	岐阜県	国立	岐阜大学	教育学部	学校教育教員養成課程		220	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
91			私立	岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程		330	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
92				東海学院大学	人間関係学部	子ども発達学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
93	22	静岡県	国立	静岡大学	教育学部	学校教育教員養成課程		300	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
94			私立	常葉大学	教育学部	初等教育課程		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
95				浜松学院大学	現代コミュニケーション学部	子どもコミュニケーション学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
96	23	愛知県	国立	愛知教育大学	教育学部	学校教員養成課程		729	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
97					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
98			私立	愛知学院大学	心理学部	心理学科		160	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
99				愛知淑徳大学	文学部	教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
100				桜花学園大学	保育学部	保育学科		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
101				椚山学園大学	教育学部	子ども発達学科		170	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
102				中部大学	現代教育学部	現代教育学科	現代教育専攻	60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
103				同朋大学	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻	130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
104				名古屋学芸大学	ヒューマンケア学部	子どもケア学科	児童発達教育専攻	40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
105				日本福祉大学	教育・心理学部	子ども発達学科	学校教育専修	95	知的障害者 肢体不自由者
106					スポーツ科学部	スポーツ科学科		180	知的障害者 肢体不自由者
107	24	三重県	国立	三重大学	教育学部	学校教育教員養成課程		200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
108			私立	皇學館大学	教育学部	教育学科		200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
109	25	滋賀県	国立	滋賀大学	教育学部	学校教育教員養成課程		230	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
110					特別支援教育専攻科	障害児教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
111			私立	びわこ学院大学	教育福祉学部	スポーツ教育学科		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域			
112	26	京都府	国立	京都大学	教育学部	教育科学科		60	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者			
113				京都教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		300	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
114					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		35	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
115			私立	京都女子大学	発達教育学部	教育学科	教育学専攻	95	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
116				京都ノートルダム女子大学	現代人間学部	こども教育学科		70	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
117				花園大学	社会福祉学部	臨床心理学科		85	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
118				佛教大学	教育学部	教育学科		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
119				立命館大学	産業社会学部	現代社会学科		760	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
120				27	大阪府	国立	大阪教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		420	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
121		特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻						30	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
122	私立	大阪大谷大学	教育学部			教育学科		230	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
123		大阪成蹊大学	教育学部			教育学科	中等教育専攻	70	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
124		大阪総合保育大学	児童保育学部			児童保育学科		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
125		大阪体育大学	教育学部			教育学科		125	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
126		大阪人間科学大学	心理学部			心理学科		90	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
127		関西福祉科学大学	教育学部			教育学科	子ども発達教育専攻	100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
128		四天王寺大学	教育学部			教育学科		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
129		梅花女子大学	心理こども学部			心理学科		55	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
130		桃山学院教育大学	人間教育学部			人間教育学科		270	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
131		大和大学	教育学部			教育学科		190	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
132		28	兵庫県			国立	神戸大学	国際人間科学部	子ども教育学科		50	知的障害者 肢体不自由者
133							兵庫教育大学	学校教育研究科	特別支援教育専攻		30	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
134	私立			声屋大学	臨床教育学部	児童教育学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
135				関西国際大学	教育学部	教育福祉学科	こども学専攻	120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
136				関西学院大学	教育学部	教育学科		350	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
137				神戸松蔭女子学院大学	教育学部	教育学科		120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
138				神戸親和女子大学	教育学部	児童教育学科		195	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
139				武庫川女子大学	教育学部	教育学科		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
140	29	奈良県	国立	奈良教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		255	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
141			私立	畿央大学	教育学部	現代教育学科		195	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
142				奈良学園大学	人間教育学部	人間教育学科	人間教育学専攻	120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
143	30	和歌山県	国立	和歌山大学	教育学部	学校教育教員養成課程		165	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
144	31	鳥取県	国立	鳥取大学	地域学部	地域学科	人間形成コース	55	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
145	32	島根県	国立	島根大学	教育学部	学校教育課程		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
146			公立	島根県立大学	人間文化学部	保育教育学科		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
147	33	岡山県	国立	岡山大学	教育学部	学校教育教員養成課程		250	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
148					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		15	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
149			公立	新見公立大学	健康科学部	健康保育学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
150			私立	川崎医療福祉大学	医療福祉学部	医療福祉学科		136	知的障害者 聴覚障害者
151					医療技術学部	健康体育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
152				くらしき作陽大学	子ども教育学部	子ども教育学科		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
153				就実大学	教育学部	初等教育学科		75	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
154				ノートルダム清心女子大学	人間生活学部	児童学科		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
155	34	広島県	国立	広島大学	教育学部	第一類(学校教育系)		157	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
156					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
157			公立	福山市立大学	教育学部	児童教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
158			私立	広島修道大学	人文学部	教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
159				広島都市学園大学	子ども教育学部	子ども教育学科		78	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
160				広島文化学園大学	学芸学部	子ども学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
161	35	山口県	国立	山口大学	教育学部	学校教育教員養成課程		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
162			公立	山口県立大学	社会福祉学部	社会福祉学科		103	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
163			私立	下関市立大学	特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
164				山口学芸大学	教育学部	教育学科	初等幼児教育専攻	60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
165	36	徳島県	国立	鳴門教育大学	学校教育学部	学校教育教員養成課程		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
166	37	香川県	国立	香川大学	教育学部	学校教育教員養成課程		160	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
167			私立	四国学院大学	社会福祉学部	社会福祉学科		80	知的障害者
168				高松大学	発達科学部	子ども発達学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
169	38	愛媛県	国立	愛媛大学	教育学部	学校教育教員養成課程		160	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
170	39	高知県	国立	高知大学	教育学部	学校教育教員養成課程		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
171	40	福岡県	国立	福岡教育大学	教育学部	特別支援教育教員養成課程		60	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
172					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
173			私立	九州産業大学	人間科学部	子ども教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
174				九州女子大学	人間科学部	人間発達学科	人間発達学専攻	130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
175				久留米大学	文学部	心理学科		84	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
176						社会福祉学科		51	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
177				筑紫女学園大学	人間科学部	人間科学科	心理・社会福祉専攻	130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
178							初等教育・保育専攻	170	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
179				中村学園大学	教育学部	児童幼児教育学科		220	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
180				福岡学院大学	人間関係学部	子ども発達学科		105	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
181	41	佐賀県	国立	佐賀大学	教育学部	学校教育課程		120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
182			私立	西九州大学	子ども学部	子ども学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
183	42	長崎県	国立	長崎大学	教育学部	学校教育教員養成課程		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
184			私立	鎮西学院大学	現代社会学部	社会福祉学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
185	43	熊本県	国立	熊本大学	教育学部	学校教育教員養成課程		220	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
186					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
187			私立	九州ルーテル学院大学	人文学部	心理臨床学科		65	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
188	44	大分県	国立	大分大学	教育学部	学校教育教員養成課程		135	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
189	45	宮崎県	国立	宮崎大学	教育学部	学校教育課程		120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
190			私立	南九州大学	人間発達学部	子ども教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
191	46	鹿児島県	国立	鹿児島大学	教育学部	学校教育教員養成課程		190	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
192			私立	鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科		100	知的障害者
193				鹿児島純心女子大学	人間教育学部	教育・心理学科	初等・中等(英語)教育専攻	50	知的障害者
194	47	沖縄県	国立	琉球大学	教育学部	学校教育教員養成課程		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
195						特別支援教育特別課程	特別支援教育専攻	10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

通学課程

二種免許状(短期大学卒業程度)

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	学科等名	専攻等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
1	12	千葉県	私立	檀草学園短期大学	こども未来学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
2	13	東京都	私立	星美学園短期大学	幼児保育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

通信課程

No.	種別	県No.	都道府県名	国公私	大学名	学部・課程等名	学部・学科等名	学科・専攻等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
1	一	10	群馬県	私立	東京福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科通信教育課程		520	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
2		13	東京都	私立	明星大学	通信教育課程	教育学部	教育学科	2000	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
3		14	神奈川県	私立	星槎大学	共生科学部	共生科学科	共生科学専攻	180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
4		26	京都府	私立	佛教大学	通信教育課程	教育学部	教育学科	400	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
5		28	兵庫県	私立	神戸親和女子大学	通信教育部	教育学部	児童教育学科	200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
6	専	14	神奈川県	私立	星槎大学	教育学研究科	教育学専攻		50	知的障害者

二種免 該当なし

(2) 特別支援教育関係研究機関等一覧 (令和5年4月現在)

○国立研究所

名称	設立・改組年月日
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	昭和46. 10. 1 平成13. 4. 1 独立行政法人化

○大学院

名称	設立・改組年月日
北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (特別支援教育コース)	令和3. 4. 1
北海道大学大学院教育学院教育学専攻 (臨床心理学専修コース)	平成23. 4. 1
弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (特別支援教育実践コース)	令和2. 4. 1
岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (教職大学院)	平成28. 4. 1
宮城教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (特別支援・子ども支援プログラム)	令和3. 4. 1
秋田大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (発達教育・特別支援教育コース)	平成28. 4. 1
山形大学大学院教育実践研究科教職実践専攻 (特別支援教育分野)	平成26. 4. 1
福島大学大学院地域デザイン科学研究科人間文化専攻 (人間発達心理コース)	令和5. 4. 1
福島大学大学院人間発達文化研究科教職実践専攻	平成29. 4. 1
福島大学大学院人間発達文化研究科学校臨床心理専攻	平成21. 4. 1
福島大学大学院教職実践研究科教職高度化専攻 (特別支援教育コース)	令和5. 4. 1
茨城大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (特別支援科学コース)	令和3. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群障害科学学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群カウンセリング学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群カウンセリング科学学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群リハビリテーション科学学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波技術大学大学院技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻	平成26. 4. 1
宇都宮大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (教職大学院)	平成28. 4. 1
群馬大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (特別支援教育実践開発コース)	令和2. 4. 1
埼玉大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (総合教育高度化プログラム)	令和3. 4. 1
千葉大学大学院教育学研究科学校教育学専攻	平成28. 4. 1
千葉大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	平成28. 4. 1
東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 (臨床心理学コース)	平成16. 4. 1
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科学校教育学専攻 (発達支援講座)	平成8. 4. 1
東京学芸大学大学院教育学研究科教育実践専門職高度化専攻 (教職大学院) 特別支援教育高度化プログラム	平成31. 4. 1
横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (教職大学院)	令和3. 4. 1
横浜国立大学大学院教育学研究科教育支援専攻 (心理支援コース)	令和3. 4. 1
新潟大学大学院教育実践研究科教育実践開発専攻 (教育実践コース特別支援教育分野)	平成31. 4. 1
上越教育大学大学院学校教育研究科 教育実践高度化専攻 (発達支援教育実践研究コース (特別支援教育領域))	令和4. 4. 1
金沢大学大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻 (教育支援開発学コース)	平成30. 4. 1
福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻 (教職大学院)	平成30. 4. 1
山梨大学大学院教育学研究科教育実践創成専攻 (教職大学院)	平成31. 4. 1
信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	令和2. 4. 1
岐阜大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻	令和4. 4. 1
静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (教職大学院) (特別支援教育分野)	令和2. 4. 1
愛知教育大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (教職大学院)	令和2. 4. 1
三重大学大学院教育学研究科教育科学専攻	平成24. 4. 1
三重大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻 (教職大学院) 教育実践力開発コース (特別支援教育分野)	令和3. 4. 1
滋賀大学大学院教育学研究科学校教育専攻 (障害児教育コース)	平成29. 4. 1
滋賀大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (ダイバーシティ教育力開発コース)	令和3. 4. 1
京都教育大学大学院教育学研究科障害児教育専攻	平成2. 4. 1
京都教育大学大学院連合教職実践研究科教科研究開発高度化系人間発達探究コース	令和4. 4. 1
大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科小児発達学専攻	平成24. 4. 1
大阪教育大学大学院連合教職実践研究科高度教職開発専攻 (特別支援教育コース)	平成31. 4. 1
兵庫教育大学大学院学校教育研究科特別支援教育専攻	平成23. 4. 1
奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (教育発達支援コース インクルーシブ教育領域)	令和4. 4. 1
和歌山大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (特別支援教育コース)	平成31. 4. 1
鳥取大学大学院持続性社会創生科学研究科地域学専攻 (人間形成コース)	平成29. 4. 1
島根大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻 (教職大学院)	平成28. 4. 1
岡山大学大学院教育学研究科教育科学専攻	平成30. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻教師教育デザイン学プログラム	令和2. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究科教職開発専攻 (教職大学院)	令和2. 4. 1
山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻 (特別支援教育コース)	平成31. 4. 1
鳴門教育大学大学院学校教育研究科人間教育専攻 (心理臨床コース 障害科学領域)	平成31. 4. 1
鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻 (特別支援教育コース)	令和4. 4. 1
香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (特別支援力開発コース)	令和2. 4. 1
愛媛大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (特別支援教育コース)	令和2. 4. 1
高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻 (教職大学院)	平成30. 4. 1
福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (スクールリーダーシップ開発コース特別支援教育推進コーディネータープログラム)	令和3. 4. 1
九州大学大学院人間環境学府人間共生システム専攻 (臨床心理学指導・研究コース)	平成17. 4. 1
九州大学大学院人間環境学府実践臨床心理学専攻	平成17. 4. 1
佐賀大学大学院学校教育研究科教育実践探究専攻 (子ども支援探究コース)	平成28. 4. 1
熊崎教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (子ども理解・特別支援教育実践コース)	平成26. 4. 1
熊本大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻 (特別支援教育実践高度化コース)	令和2. 4. 1
大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (教職大学院)	令和2. 4. 1
宮崎大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻 (教職大学院) (特別支援教育コース)	令和2. 4. 1
鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻 (教職大学院)	令和3. 4. 1
琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	平成31. 4. 1

○国立大学法人附属教育研究施設等

名称	設立・改組年月日
北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	平成19. 4. 1
弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター	平成26. 4. 1
弘前大学教育推進機構学生特別支援室	平成31. 4. 1
弘前大学教育学部附属特別支援教育センター	平成17. 5. 25
東北大学大学院教育学研究科心理支援センター	令和3. 4. 1
秋田大学教育文化学部附属教職高度化センター	平成31. 4. 1
山形大学教職研究総合センター	平成28. 4. 1
福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター	平成31. 4. 1
茨城大学大学院人文社会科学研究科臨床心理相談室	令和3. 4. 1
筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター	昭和63. 4. 1
筑波大学特別支援教育連携推進グループ	平成30. 4. 1
群馬大学共同教育学部附属教育実践センター	令和2. 4. 1
埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター	平成13. 4. 1
埼玉大学教育学部附属特別支援教育臨床研究センター	平成28. 4. 1
千葉大学教育学部附属教員養成開発センター	平成25. 4. 1
千葉大学子どものこころの発達教育研究センター	平成27. 4. 1
東京大学大学院教育学研究科附属心理教育相談室	昭和57. 4. 1
東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター	平成31. 4. 1
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科附属心理臨床相談センター	平成16. 4. 1
お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所	平成28. 4. 1
上越教育大学特別支援教育実践研究センター	昭和62. 4. 1
上越教育大学心理教育相談センター	平成12. 12. 14
金沢大学子どものこころの発達研究センター	平成19. 10. 1
福井大学総合教職開発本部	令和3. 4. 1
福井大学子どものこころの発達研究センター	平成24. 4. 1
山梨大学教育学部附属教育実践総合センター	平成28. 4. 1
信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター	平成28. 4. 1
岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター	平成5. 4. 1
静岡大学教育学部附属教育実践総合センター	平成2. 6. 1
浜松医科大学子どものこころの発達研究センター	平成18. 4. 1
名古屋大学心の発達支援研究実践センター	平成27. 4. 1
愛知教育大学教育臨床総合センター	平成21. 10. 1
滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター	平成12. 4. 1
滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センター	令和2. 10. 19
京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター	平成10. 4. 1
京都教育大学総合教育臨床センター	平成31. 4. 1
大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合 小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター	平成24. 4. 1
大阪教育大学地域連携・教育推進センター	令和2. 4. 1
大阪教育大学修学支援センター	令和2. 4. 1
兵庫教育大学発達心理臨床研究センター	平成11. 4. 1
神戸大学大学院人間発達環境学研究科 附属発達支援インスティテュート心理教育相談室	平成17. 4. 1
神戸大学特別支援教育発達研究センター	平成28. 10. 1
奈良教育大学特別支援教育研究センター	平成19. 3. 23
島根大学教育学部附属学校学習生活支援研究センター	平成27. 4. 1
島根大学こころとそだちの相談センター	平成29. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究所附属心理臨床教育研究センター	令和2. 4. 1
広島大学ダイバーシティ&インクルージョン推進機構特別支援教育実践センター	令和5. 4. 1
山口大学教育学部附属教育実践総合センター	昭和62. 5. 21
山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センター	平成21. 4. 1
鳴門教育大学発達臨床センター	令和3. 4. 1
鳴門教育大学心身健康センター	平成22. 4. 1
愛媛大学教育学部附属インクルーシブ教育センター	令和3. 4. 1
高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター	令和4. 4. 1
福岡教育大学教育総合研究所附属特別支援教育センター	平成24. 11. 1
九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター	平成17. 4. 1
佐賀大学教育学部附属教育実践総合センター	平成14. 4. 1
長崎大学子どもの心の医療・教育センター	平成28. 10. 18
長崎大学教育学部教育臨床センター	令和2. 11. 26
熊本大学教育学部附属教育実践総合センター	平成13. 4. 1
大分大学教育学部附属教育実践総合センター	平成13. 4. 1
鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター	平成14. 4. 1

令和5年度特別支援教育関係予算の概要

文 部 科 学 省

事 項	令和4年度 予 算 額 (百万円)	令和5年度 予 算 額 (百万円)	主 な 事 業 内 容 等
○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実等	3,467	4,114	1 医療的ケアが必要な児童生徒等への支援 2 ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援 3 発達障害のある児童生徒等に対する支援事業等 4 難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業等 5 切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 6 特別支援教育に関する実践研究充実事業 7 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 等
○特別支援教育就学奨励費負担等	13,649	13,516	特別支援教育就学奨励費 (支給対象費目)教科用図書購入費，通学費，寄宿舎居住費，学用品購入費等
○特別支援教育設備整備費等補助	6	7	7 私立特別支援学校等の設備整備費補助 (補助対象設備)特別支援学校設備，スクールバス，重複障害教育設備 等
○義務教育費等国庫負担金	—	—	義務教育費国庫負担法に基づく教職員の給与費等の負担 (公立特別支援学校の小・中学部分)
○公立学校施設整備	—	—	公立特別支援学校の施設整備 (新增改築、改造)に対する国の負担等
○私立高等学校等経常費助成費等補助	8,428	8,735	私立特別支援学校、幼稚園等の運営費補助
○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費等	1,084	1,058	運営費交付金
合 計	26,634	27,430	

注) 特別支援教育関係予算として特定化できないものは「—」で示してある。

切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

令和5年度予算額
(前年度予算額)

41億円
35億円 文部科学省

障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向け、ICTの活用等を含めた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

医療的ケアが必要な児童生徒等への支援

◆医療的ケア看護職員の配置

3,318百万円 (2,611百万円) (拡充)
3,000人分 ⇒ 3,740人分 (+740人)

医療的ケア看護職員の配置 (校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含む) を支援

◆学校における医療的ケア実施体制充実事業 37百万円 (36百万円) (拡充)

- ①小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究
地域の小・中学校等で医療的ケア児を受入れ、支える体制の在り方について調査研究を実施
- ②安心・安全な医療的ケアの実施に向けた取組の推進
医療的ケアの実態に関する調査を実施し、安心・安全な医療的ケアの実施体制の整備に向けた課題を整理するとともに取組を推進

ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援

◆ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実

127百万円 (128百万円)

- ①文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究
文部科学省著作教科書 (特別支援学校用) のデジタルデータについて関連するアプリなどデジタル教材を開発・活用しつつ、障害の特性に応じた効果的な指導の在り方について研究を実施
- ②企業等と連携したICT人材育成のための指導の在り方に関する調査研究 (新規)
企業等と連携して、将来の職業生活において求められるICT活用に係る知識や技能等を習得するために必要な指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究を実施
- ③病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究 (新規)
病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業について、実施方法や評価方法等に関する調査研究を実施

◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

263百万円 (241百万円) (拡充)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒の教育環境整備のため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作用法や高等学校等における拡大教科書の普及促進等の調査研究等を実施

特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策

◆発達障害のある児童生徒等に対する支援事業等

69百万円 (52百万円) (拡充)

効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業等を実施

◆難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業等

20百万円 (20百万円)

特別支援学校(聴覚障害)を中核とした、難聴児に対する教育相談等の早期支援の充実に向けた体制構築の推進等を実施

◆切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置

180百万円 (284百万円)

自治体等の体制整備のスタートアップ、外部専門家の配置を支援

等

※その他、特別支援教育就学奨励費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金等を計上

切れ目ない支援体制整備充実事業

令和5年度予算額
(前年度予算額)

35億円
29億円 文部科学省

背景・課題

特別支援教育の推進を図るため、①医療的ケア看護職員を配置するとともに、②特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や③外部専門家の配置を行う。

医療的ケア看護職員配置事業

- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(R3.6成立、R3.9施行)の趣旨を踏まえ、学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、**校外学習や登下校時の送迎車両に同乗することも含め、自治体等による医療的ケア看護職員の配置を支援**

令和5年度予算額 3,318百万円(前年度予算額2,611百万円)

補助対象者	学校において医療的ケアを実施するために雇用する看護師等、介護福祉士、認定特定行為業務従事者
配置の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 配置人数：3,740人分 (←3,000人分) ✓ 1日6時間、週5回を想定 上記のほか登下校時の対応分も計上 ※ 実際の配置に当たっては、自治体等が実態に応じて、雇用形態(時間・単価等)を決定。訪問看護ステーション等へ委託することも可能。

補助対象等

- 都道府県・市区町村・学校法人 (幼稚園、小・中・高等学校・特別支援学校)
- 補助割合 国：1/3 補助事業者：2/3

アウトプット (活動目標)

自治体等が実施する①地域の小・中学校等での特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備②医療的ケア看護職員の配置や外部専門家の配置について支援

アウトカム (成果目標)

学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展 (指標) 学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合 (所管する学校に医療的ケア児が在籍している教育委員会のうちガイドライン等を策定している教育委員会の割合) (令和4年度：40.3%)

インパクト (国民・社会への影響)、目指すべき姿の実現

障害の有無に関わらず誰もがその能力を発揮できる共生社会の実現

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

- 特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備**を行う自治体等のスタートアップを支援 ※交付初年度から3年限り

連携体制を整備	教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携体制を整備
個別的教育支援計画等の活用	就学・進級・進学・就労に、個別的教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくり
連携支援コーディネーターの配置	教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携を促進 (早期支援、発達障害支援、学校・病院連携、合理的配慮、就労支援)
普及啓発	市民や他の自治体への普及啓発

外部専門家配置事業

- 個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状態等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの**専門家配置を支援** (348人分)

学校における医療的ケア実施体制充実事業

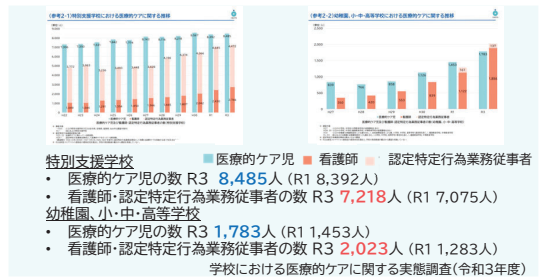
令和5年度予算額
(前年度予算額)

37百万円
36百万円



背景・課題

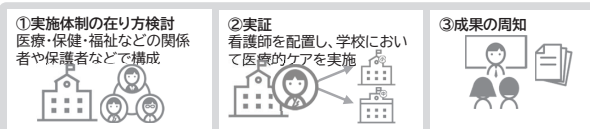
- 特別支援学校のみならず、地域の小・中学校においても**医療的ケア児が増加傾向**にあるとともに、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において、**国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている。**
- 各学校において安心・安全に医療的ケアが実施できるよう、**I地域の小・中学校における体制の在り方に関する調査研究**を実施するとともに、**II安心・安全な医療的ケアの実施に向けた実態把握及び現状の課題等を整理し、取組を推進する。**



事業内容

I. 小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究

- 中学校区に医療的ケアの実施拠点校を設けるなどして、**地域の小・中学校等で医療的ケア児を受入れ、支える体制の在り方に関する調査研究**を実施し、全国へ普及を図る。
- 件数・単価:10箇所×1.5百万円

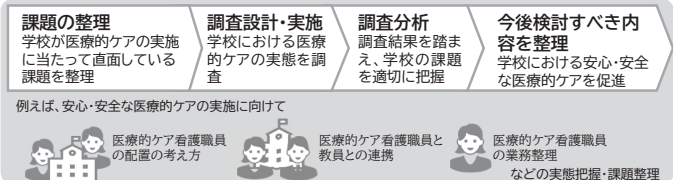


【参考】令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(令和3年1月)

(4)関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実:医療的ケアが必要な子供への対応については、安心して学校で学ぶことができるよう、また、その保護者にも安全・安心への理解が得られるよう、学校長の管理下において、担任、養護教諭、関係する医師、看護師などがチームを編成し、一丸となって学校における医療的ケアの実施体制を構築していくことが重要である。(略)保健、医療、福祉部局とも連携した医療的ケアを担う看護師の人材確保や配置等による環境整備を進めることが必要である。

II. 安心・安全な医療的ケアの実施に向けた取組の推進

- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行等を踏まえ、各自治体で医療的ケア看護職員の配置が進められており、**学校で安心・安全に医療的ケアを実施できる体制の整備の必要性が高まっている。**
- 医療的ケアの実態に関する調査の実施を通じて、**安心・安全な医療的ケアの実施体制の整備に向けた課題を整理するとともに、安心・安全な医療的ケアの実施に向けた取組を促進。**
- 件数・単価:1箇所×20百万円



アウトプット(活動目標)

地域の小・中学校等での医療的ケア児の受入れ、支援体制の実践事例の創出、安心・安全な医療的ケアの実施に向けた実態把握及び現状の課題等の整理

アウトカム(成果目標)

学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展(指標)学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合(所管する学校に医療的ケア児が在籍している教育委員会のうちガイドライン等を策定している教育委員会の割合)(令和3年度:40.3%)

インパクト(国民・社会への影響)

障害の有無に関わらず誰もがその能力を発揮できる共生社会の実現

ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実

令和5年度予算額
(前年度予算額)

127百万円
128百万円



背景

ICTを活用した障害のある児童生徒等に配慮した効果的な指導法の確立が求められている。また、感染症対策で登校できない、あるいは、病気療養中の児童生徒等に対する遠隔指導による学習の保障や、働き方が大きく変化している現状を踏まえた進路選択を想定した指導・支援が重要になってきている。

※事業開始年度:令和3年度

事業内容

1. 文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究

97百万円(83百万円)

○文部科学省著作教科書(特別支援学校用)のデジタルデータについて関連するアプリなどデジタル教材を開発・活用しつつ、障害の特性に応じた効果的な指導の在り方について研究を実施する。

- 委託先:教育委員会、大学、民間団体
- 委託期間:2年間(2年目)
- 件数・単価:5箇所×19百万円

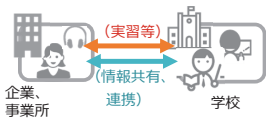


2. 企業等と連携したICT人材育成のための指導の在り方に関する調査研究

5百万円(新規)

○企業等と連携して、将来の職業生活において求められるICT活用に係る知識や技能等を習得するために必要な指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究する。

- 委託先:都道府県教育委員会
- 委託期間:2年間(1年目)
- 件数・単価:2箇所×2.6百万円



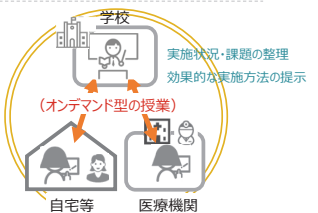
3. 病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究

22百万円(新規)

○病気療養中等の児童生徒(※)に対するオンデマンド型の授業について、実施方法や評価方法等に関する調査研究を実施

※疾病による療養のため又は障害のため、病院や自宅等において相当の期間学校を欠席している児童生徒

- 委託先:教育委員会、民間事業者
- 委託期間:2年間(1年目)
- 件数・単価:8箇所×2百万円
- 研究費:6百万円



アウトプット(活動目標)

ICTを活用した指導・支援の手法・知見の獲得

アウトカム(成果目標)

- モデル事例の周知による他自治体の取組促進
- ICT活用の充実(デジタル教科書等の普及、ICT関係の就職増、病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業の実施増)

インパクト(国民・社会への影響)

全ての児童生徒の学びが保障され、障害の有無に関係なくその能力を発揮できる共生社会の実現

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

令和5年度予算額

61百万円（新規）



文部科学省

背景・課題

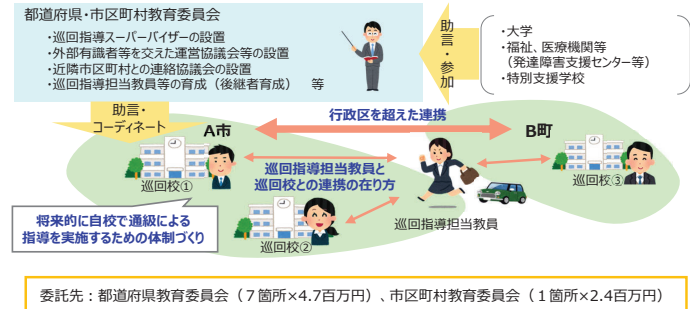
通級による指導を受ける児童生徒数は増加しており、現在、小・中学校においては約16.3万人、高等学校については約1,200人が受けており、このうち、学習障害、注意欠陥多動性障害、自閉症が約6割を占めている。そして、高等学校における通級による指導については、平成30年度に制度化から5年経過したところ。

今後、通級による指導を受ける児童生徒数はさらに増加すると考えられ、新たな通級指導教室の設置や通級による指導体制の整備、実施形態の検討等が進むことが想定される。また、児童生徒が在籍する小・中学校等で通級による指導を受けられるよう、管理職を始めとする全ての教員あるいは学校全体で、より一層、発達障害を含む特別支援教育に関する理解を深め、特別支援教育を担う教員の育成を図ることが重要である。

事業内容

1. 効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業 35百万円（新規）

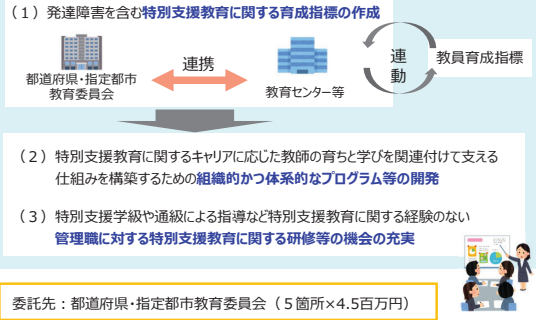
巡回指導を実施する自治体において、従来の方策等に基づいた巡回指導だけでなく、地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や環境整備、巡回指導担当教員等の育成等について検討・実証を行い、通級による指導を受ける児童生徒にとって効果的かつ効率的な通級による指導を実施するためのパイオニアとなるような自治体・実施校の創出及びモデル構築を行う。



委託先：都道府県教育委員会（7箇所×4.7百万円）、市区町村教育委員会（1箇所×2.4百万円）

2. 管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業 22百万円（新規）

管理職も含めた全ての教員が発達障害を含む特別支援教育を取り組んでいくための体制構築等に関する研究を行う。

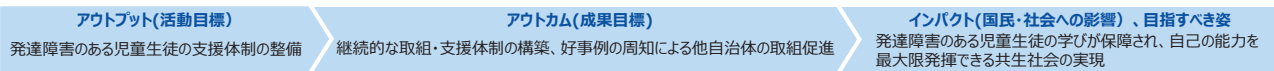


委託先：都道府県・指定都市教育委員会（5箇所×4.5百万円）

3. 個別の指導計画等を活用した継続した指導実践創出のための調査研究事業 1.4百万円（新規）

委託先：民間事業者等（1団体）

支援を必要とする児童生徒が切れ目なく支援を受けるためには、今後より一層、通級による指導を行う際に作成する個別の指導計画の活用等により、学校種を超えた情報共有や進学・進級に伴う引継ぎ等に取り組むことが重要であることから、進学・進級等における情報の引継ぎに関する優良な取組実践について事例収集を行う。



難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業

令和5年度予算額

19百万円

（前年度予算額

19百万円）



文部科学省

趣旨

聴覚障害児には早期からの支援が必要であるが、現状は身近な地域での就学前の療育の場が少なく、また地域格差も見られる。

現在も聴覚障害を対象とする特別支援学校においては、地域の聴覚障害児やその保護者に対して教育相談を行っているが、保健、医療、福祉など厚生労働行政と連携して最新の知見を得るとともに、特別支援学校のセンター的機能を活用した教育相談等に係る支援体制や必要な情報発信を強化することにより、聴覚障害児に対する支援のさらなる充実が求められている。

事業内容

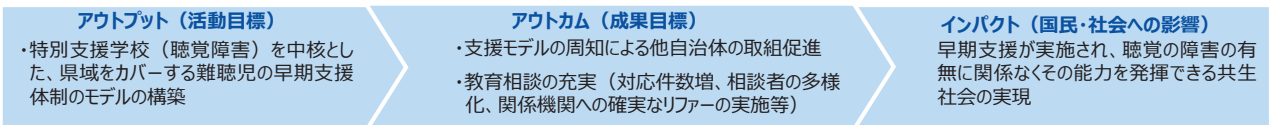
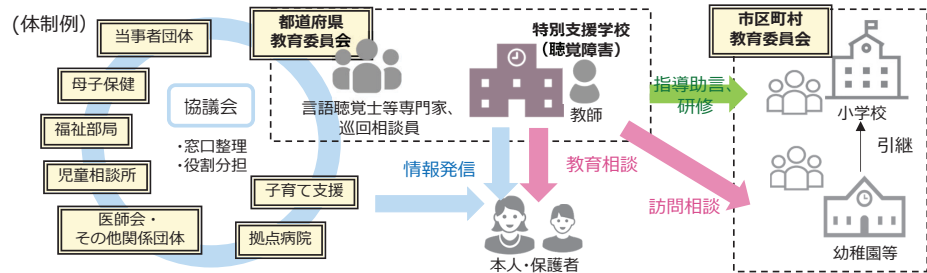
I. 就学前の教育相談の充実

- 特別支援学校（聴覚障害）を中核とした教育相談の機能強化
 - ・特別支援学校教師の専門性向上のための専門家（言語聴覚士）の活用
 - ・域内幼稚園・小学校等と連携した効率・継続的な教育相談の在り方の研究
 - ・域内小学校や公立施設を活用した教員の訪問教育相談等の在り方の研究
- 情報発信の機能強化
 - ・保護者に対し、福祉・医療等も含めた活用可能な支援情報の発信

- ・委託先：都道府県・指定都市教育委員会
- ・委託期間：3年間
- ・件数・単価：4箇所×4.5百万円

II. 切れ目ない支援の充実

- 幼稚園、小学校等の支援の質向上
 - ・専門家や特別支援学校（聴覚障害）のセンター的機能を活用した幼稚園等や小学校への指導・助言
 - ・幼稚園等や小学校の教師向けの研修の実施・開発



特別支援教育に関する実践研究充実事業

令和5年度予算額 19百万円
(前年度予算額 19百万円)

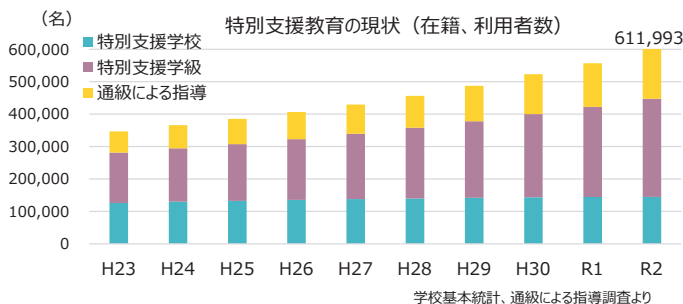


趣旨

近年、特別支援学校等に在籍する子供たちの数が増加傾向にあるとともに、重複障害者の割合も増加傾向にあり、例えば、他の障害に自閉症を併せ有する者や視覚と聴覚の障害を併せ有する者など、多様な障害の種類や状態等に応じた指導がより強く求められるようになってきている。

特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、調査・研究を行い、特別支援教育の質の向上を図るべく、特別支援教育に関する実践研究充実事業を実施する。

※平成25年度以降、課題テーマを設定して実施。



事業内容

政策課題対応型調査研究（最大3年間）

今後の特別支援教育の充実に向け、政策的に課題となっている事項についての知見や充実策の検討のための調査研究を実施する。

- ① 今後の特別支援教育の在り方の検討に資する調査研究
：【課題】・盲ろう児に対する指導の在り方、ほか
- ② 政策上の課題の改善のための調査研究
：【課題】・特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムを踏まえた教師の専門性向上に係る調査研究
ほか指導法の開発
・他機関連携を伴う指導の在り方

- ・ 委託先：都道府県等教育委員会、大学、民間団体
- ・ 件数・単価：3課題×6百万円

アウトプット（活動目標）

- ・政策的に課題となっている事項についての知見や事例の獲得
- ・成果を踏まえた政策的課題に係る検討

アウトカム（成果目標）

- ・モデル事例の周知による他自治体の取組促進
- ・特別支援学校を中核とした、全ての学校における特別支援教育に係る取組の継続的実施及び知見の蓄積

インパクト（国民・社会への影響）

全ての児童生徒が障害の有無に関係なくその能力を發揮できる共生社会の実現

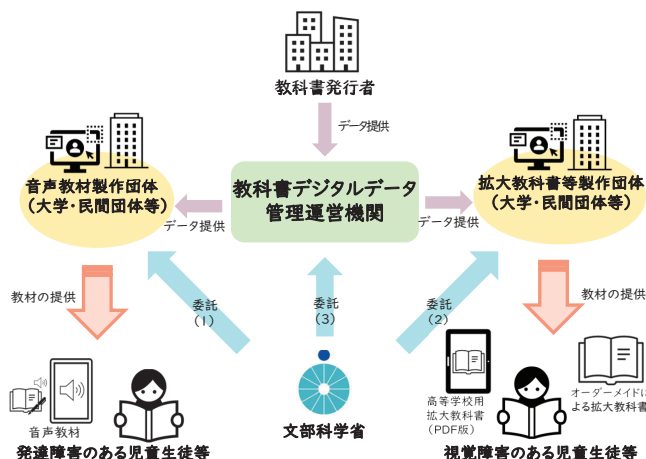
教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

令和5年度予算額 263百万円
(前年度予算額 241百万円)



趣旨

「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」等を踏まえ、発達障害や視覚障害等のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を整備するため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法等や高等学校等における拡大教科書の普及促進等について、実践的な調査研究を実施するなど、障害のある児童生徒の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の一層の強化に取り組む。



(1) 障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータを活用した音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究 133百万円（125百万円）

- 音声教材の効率的な製作方法及び普及促進に関する調査研究
音声教材について、効率的な製作方法及び提供方法を開発。成果物である音声教材を、必要とする児童生徒等へ提供。
- 音声教材普及推進会議
教育委員会等を対象とした会議を開催し、音声教材の普及促進を図る。

(2) 高等学校等における拡大教科書の普及促進等に関する調査研究 21百万円（21百万円）

- 特別支援学校高等部等における教科書デジタルデータ活用に関する調査研究
高等学校において、タブレットP Cなどの情報端末においてP D F形式の教科書デジタルデータを活用し、拡大教科書と同等に使用するための諸条件等に関する調査研究を実施。成果物である高等学校用拡大教科書（P D F版）を、必要とする生徒等へ提供。

(3) 教科書デジタルデータ提供等推進事業 110百万円（95百万円）

- 教科書デジタルデータの変換・管理運営
教科書発行者から教科書デジタルデータの提供を受け、データ形式の変換等を行った上で、拡大教科書や音声教材等を製作する団体へ提供。

成果

- 拡大教科書、音声教材等の製作の効率化により、製作団体等の負担を軽減し、児童生徒へ着実に教材を提供。【上記（1）～（3）】
- 音声教材等について、普及推進会議により学校・教育委員会等へ周知徹底。発達障害等のある児童生徒が音声教材にアクセスしやすい環境を整備。【上記（1）】
- 高等学校等における拡大教科書（P D F版）の普及促進。【上記（2）】

特別支援教育就学奨励費(負担金・補助金・交付金)

令和5年度予算額
(前年度予算額)

135億円
136億円) 文部科学省

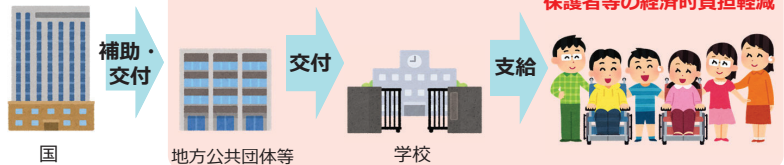
背景・現状

「特別支援学校への就学奨励に関する法律」(昭和29年6月法144号、以下「就学奨励法」)では、国及び地方公共団体が、特別支援学校に就学する児童生徒に対し、必要な援助を行うことが定められており、その趣旨を踏まえ、現在、特別支援学校及び小中学校の特別支援学級等に就学する幼児児童生徒に対する支援を行っている。

事業内容

就学奨励法及び予算に基づき、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行う。

◆支給イメージ



支援対象

国公立の特別支援学校に就学する幼児児童生徒
国公立の小中学校の特別支援学級に就学、若しくは、通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒等

補助対象費目

教科用図書購入費、学校給食費、通学又は帰省に要する交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等

実施主体

国(国立大学法人)
都道府県・市町村(特別区含む)

負担割合

国 1/2 (国立分は10/10)
都道府県・市町村 1/2

新しい時代の学びの環境整備(義務教育費国庫負担金)

～小学校における35人学級の計画的な整備と高学年の教科担任制の推進～

令和5年度予算額
(前年度予算額)

1兆5,216億円
1兆5,015億円) 文部科学省

小学校における35人学級の計画的な整備や、教科指導の専門性を持った教師による高学年の教科担任制の推進等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数4,808人の改善。

- ・教職員定数の改善 +104億円(+4,808人)
- ・教職員配置の見直し ▲8億円(▲350人)
- ・人事院勧告による給与改定等 +255億円
- ・教職員定数の自然減等 ▲132億円(▲6,132人)
- ・国庫負担金の算定方法の適正化 ▲18億円

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等 3,708人

○小学校における35人学級の推進 +3,283人

令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和5年度は、第4学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

(学級編制の標準の引下げに係る計画)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

(参考) 35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和4年度から実施中。
経済財政運営と改革の基本方針2022(抜粋)
35人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。…(略)

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +425人

(H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減)

- ✓発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +664人
- ✓外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 +111人
- ✓初任者研修体制の充実 ▲58人
- ※基礎定数化に伴う定数減等 ▲292人

小学校高学年における教科担任制の推進等 1,100人

○小学校高学年における教科担任制の推進 +950人

※小学校におけるITの実施等のために措置している加配定数の一部振替を含む。

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちこたえやすさや学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する。

(優先的に専科指導の対象とすべき教科)
外国語、理科、算数、体育



教師の確保の観点等を踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう令和4年度から4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和5年度は、950人の定数改善を図る。(改善見込総数は3,800人程度)

※「小中一貫・連携教育への支援」も活用。

○学校における働き方改革や

複雑化・困難化する教育課題への対応 +250人(一部再掲)

- ✓中学校における生徒指導、小中一貫・連携教育への支援 +160人
- ✓チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 +50人
(主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員)
- ✓離島や過疎地域を含む小規模校への支援 +20人
- ✓貧困等に起因する学力課題の解消 +20人

特別支援学校施設に係る国庫補助制度の概要

1. 新增築事業

○学校建物を新築もしくは増築するもの	
公立学校施設整備費負担金（小・中学部）	負担割合 1／2※
※都道府県立の特別支援学校（知的障害、肢体不自由、病弱）	5. 5／10
※離島の特別支援学校（視覚障害、聴覚障害）、奄美の特別支援学校	5. 5／10
学校施設環境改善交付金（幼・高等部）	算定割合 1／2

2. 改築事業

○構造上危険な状態等にある学校建物を建て直すもの	
学校施設環境改善交付金	算定割合 1／3※
※離島の特別支援学校（視覚障害、聴覚障害の小・中学部）	5. 5／10
※奄美の特別支援学校（小・中学部）	5. 5／10
※学校施設以外の公共施設との複合化・集約化する場合（寄宿舎は対象外）	1／2
※令和5年度予算案において教室不足解消に向けた改築の算定割合を令和6年度まで1／2に引き上げる制度改正を盛り込んでいる	

3. 改修事業

○既存の学校建物の内外装の様式替えや用途変更を行うもの （バリアフリー化、トイレ改造など）	
学校施設環境改善交付金	算定割合 1／3※
※財政力指数1.00超の地方公共団体は2／7	
※バリアフリー化については算定割合を1／2に引上げ	
※令和5年度予算案において教室不足解消に向けた改修の算定割合を令和6年度まで1／2に引き上げる制度改正を盛り込んでいる	
○特別支援学校ではない既存施設を特別支援学校の用に供するように改修するもの （余裕教室や廃校等の様式替えなど）	
学校施設環境改善交付金	算定割合 1／3※
※算定割合を令和6年度まで1／2に引上げ	

学校等における感染症対策の支援

令和4年度第2次補正予算額 242億円



背景 課題

- 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、子供の学びを止めないため、学校において児童生徒及び教職員等に感染者等が発生した場合にも、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる体制を整える事は極めて重要である。
- 特別支援学校のスクールバスについては、安全上の観点から換気が行われにくく長時間3密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスク低減を図るなどの対策が必要である。

新型コロナウイルス感染者等発生時における感染拡大抑制措置及び学校における効果的な換気対策の実施 安全安心な通学環境の確保



学校・通学時における感染拡大の防止・学校教育活動の継続を実現



事業内容

I 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業

①新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、教育活動を継続するための体制を整備する場合に、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組や、②地域の実情に応じて各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援

- 学校種：国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
- 補助率：公立・私立1/2、国立10/10
- 補助対象：①感染者等発生時の保健衛生用品の買い足し、教室の消毒委託等にかかる経費
②CO2モニター、サーキュレータ等の換気用備品購入にかかる経費
他



II 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業

特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、地域の実情に応じて学校設置者が実施するスクールバスの少人数化を図る取組等を支援

- 学校種：国公立の特別支援学校
- 補助率：公立・私立1/2、国立10/10
- 補助対象：スクールバスやタクシーの運行にかかる委託料、運転手・介助員の報酬、スクールバスの増便やタクシーの借り上げにかかる経費 他



令和5年度地方財政措置（主なもの）



単独事業

◇特別支援教育支援員の配置に係る経費【拡充】

障害のある幼児児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員69,500人分（対前年度2,200人分増）の配置に必要な経費について措置。

＜普通交付税＞



◇特別支援学校スクールバス購入費等（運行経費含む）

＜普通交付税＞

補助事業

◇切れ目ない支援体制整備充実事業【拡充】（令和5年度予算 約35億円）

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」により、学校における医療的ケアに関する実施体制の拡充等を図ることが求められていることなどを踏まえ、特別支援教育の推進に向け、必要な経費について措置。

＜普通交付税＞



◇障害のある児童生徒等の就学支援（特別支援教育就学奨励費負担金・補助金） （令和5年度予算 約130億円）




地方自治体における特別支援教育就学奨励費の実施状況を踏まえた所要の経費に加え、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費の単価改定に伴う経費について措置。

＜普通交付税・特別交付税＞

国立特別支援教育総合研究所

最新の研究成果物等

1、書籍

<p>インクルーシブ教育システム</p>	<p>ここにヒントがある！インクルーシブ教育システムを進める 10 の実践 —「インクル COMPASS」で強みや課題を見つけよう— ISBN978-4-86371-574-5 (株) ジアース教育新社 令和 3 年 3 月</p> <p>インクルーシブ教育システムに関わる各項目（施設・設備、教育課程など）について、それぞれの地域や園・学校の取組状況を自分たちでチェックし、今後の取組の方向性を検討できるようにした「インクル COMPASS」の使い方のガイドや、実践事例をまとめています。</p>	
<p>自閉症</p>	<p>特別支援学級での自閉症のある子どもの自立活動の指導—確かに育つ！子ども、確かに高まる！教師の指導力— ISBN978-4-86371-575-2 (株) ジアース教育新社 令和 3 年 3 月</p> <p>自閉症のある子どもの自立活動の指導に関する研究の成果をまとめました。自閉症・情緒障害特別支援学級、自閉症の特性、自立活動の指導についての「基礎」的な内容と自閉症の子どもの自立活動の指導の実際についての「実践」的な内容で構成しています。</p>	
<p>特別支援教育</p>	<p>特別支援教育の基礎・基本 2020 ISBN978-4-86371-548-6 (株) ジアース教育新社 令和 2 年 6 月</p> <p>特別支援教育の基礎・基本がこの一冊で分かります。最新の特別支援教育の理論と、障害種別ごとに教育課程の編成、指導方法等を詳説しています。</p>	

2、リーフレット

<p>知的障害</p>	<p>知的障害特別支援学級の授業づくり『すけっと』がお助けします！ 令和 3 年 7 月</p>
<p>教育課程</p>	<p>特別支援教育における教育課程に関する総合的研究 令和 3 年 3 月</p>
<p>肢体不自由</p>	<p>小・中学校における肢体不自由のある児童生徒への指導及び支援のための地域資源を活用した授業改善に関する研究 令和 3 年 7 月</p>
<p>発達障害</p>	<p>発達障害のある子供の教育に関わる全ての教員の皆様へ もしかして、それ…二次的な障害生んでいるかも… 令和 3 年 3 月</p>
<p>インクルーシブ教育システム</p>	<p>「インクル COMPASS」ガイド 令和 3 年 2 月</p>
<p>言語障害</p>	<p>言語障害のある中学生の指導・支援の充実のために 令和 2 年 5 月</p>
<p>自閉症</p>	<p>自閉症のある子どもの自立活動の指導について考えよう！ 令和 2 年 5 月</p>

インクルーシブ教育システム	我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究 令和2年2月
病弱	精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究—Co-MaMe（連続性のある多相的多階層的支援—） 令和2年1月

3、ガイドブック・事例集

肢体不自由	肢体不自由特別支援学級の指導ガイドブック 令和4年3月
病弱	「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」事例整理集 令和3年7月
教育課程	インクルーシブ教育システムの推進を目指す特別支援学級の教育課程編成・実施ガイドブック—知的障害および自閉症・情緒障害特別支援学級を中心に— 令和3年3月
重複障害	視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろうの子どもたちの育ちと学びのために—教職員、保護者、関係するみなさまへ— 令和3年3月

4、研究成果報告書

知的障害	知的障害教育における授業づくりと学習評価に関する研究 令和5年3月
通常学級	通常の学級における多様な教育的ニーズのある子供の教科指導上の配慮に関する研究 令和5年3月
インクルーシブ教育システム	障害のある子どもの就学先決定の手続きに関する研究 令和5年3月
ICT	ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援に関する研究 令和5年3月
教育課程	学習指導要領に基づく教育課程の編成・実施・評価・改善に関する研究 令和5年3月

5、その他の刊行物

NISE 研究レポート—国立特別支援教育総合研究所 研究活動総覧— 令和5年7月
--

■ 研究成果についてはこちらから御覧いただけます

(研究成果報告書・調査報告書・ガイドブック等)

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/specialized_research



(リーフレット)

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/leaflet



(NISE 研究レポート)

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/research_report



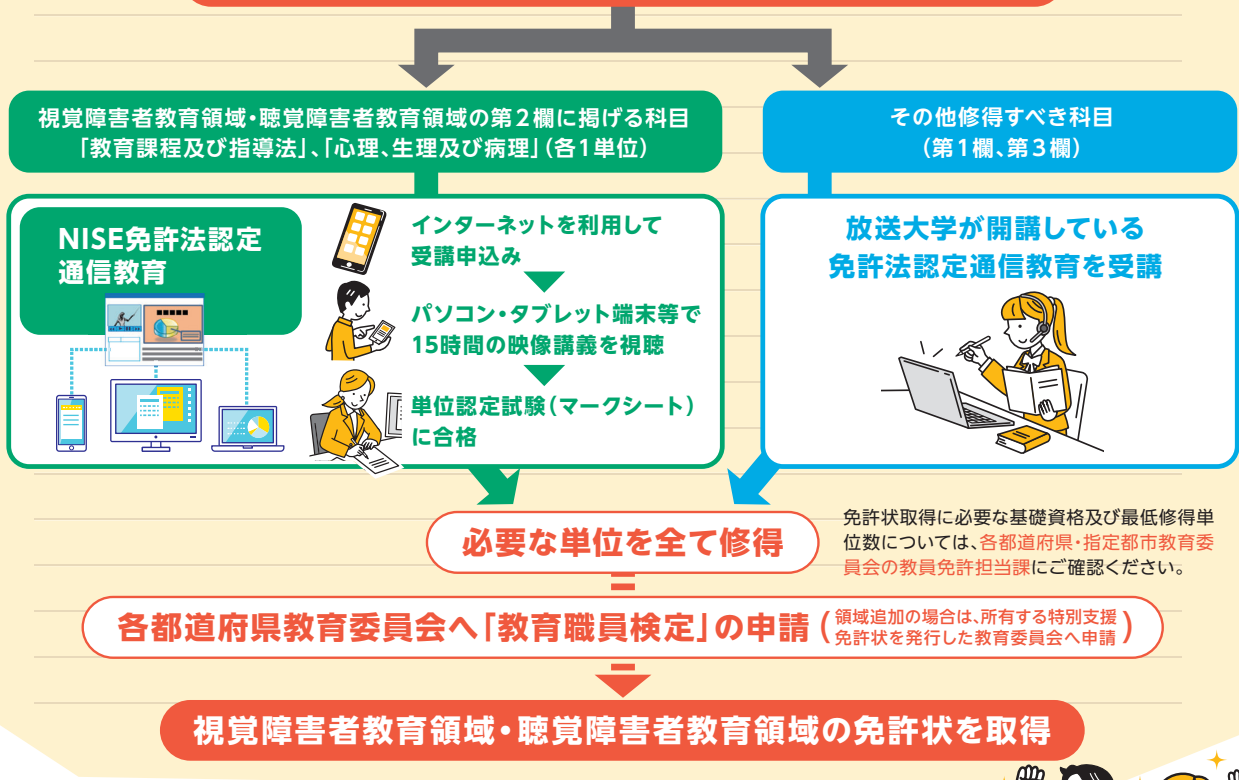
国立特別支援教育総合研究所・放送大学開設科目のご案内

NISE(国立特別支援教育総合研究所)と放送大学の 免許法認定通信教育を利用して 視覚・聴覚障害者教育領域の 特別支援学校教諭免許状を 取得しませんか。



視覚障害者教育領域又は聴覚障害者教育領域の免許状を保有していない教員等(教員として3年以上の勤務経験がある等の条件を満たす必要があります)

特別支援学校教諭免許状取得の流れ(イメージ)



免許状取得に必要な基礎資格及び最低修得単位数については、各都道府県・指定都市教育委員会の教員免許担当課にご確認ください。

国立特別支援教育総合研究所(NISE)では、免許状取得率が低い視覚障害者教育領域及び聴覚障害者教育領域について、教育職員免許法施行規則において第2欄に掲げる科目(各1単位)のインターネットによる免許法認定通信教育を開講し、特別支援教育に携わる教員の一種・二種免許状取得率向上を支援しています。



放送大学では、放送大学の開設科目(第1欄～第3欄)のみで知的障害者教育領域・肢体不自由者教育領域の2領域の免許状が取得可能ですが、あわせて国立特別支援教育総合研究所(NISE)で第2欄に掲げる科目の単位を修得すれば、視覚障害者教育領域・聴覚障害者教育領域を含め、4領域の免許状の取得も可能です。

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所
NISE National Institute of Special Needs Education

放送大学

開講予定等については免許法認定通信教育総合情報サイトをご参照ください。

出願期間・方法等について、詳しくは本学ウェブサイト
または学生募集要項にてご確認ください。

資料請求は
こちらから

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
免許法認定通信教育オフィス

E-mail: v-tsushin@nise.go.jp

ホームページ: <http://forum.nise.go.jp/tsushin/>



● 放送大学ウェブサイト www.ouj.ac.jp ● お問い合わせ
043-276-5111 (総合受付)
E-mail: r-shikaku@ouj.ac.jp

教養学部・大学院の募集要項を無料でお送りします。ウェブサイトよりお申し込みください。



科目について



国立特別支援教育総合研究所の開講科目

国立特別支援教育総合研究所では以下の4科目を開講しています。

免許法令に定める科目区分		国立特別支援教育総合研究所における対応科目	中心となる領域	単位
第2欄 特別支援教育領域に関する科目	心理等に関する科目 (令和6年度前期)	視覚障害児の心理、生理及び病理	視覚障害者	1
		聴覚障害児の心理、生理及び病理	聴覚障害者	1
	教育課程等に関する科目 (令和6年度後期)	視覚障害児の教育課程及び指導法	視覚障害者	1
		聴覚障害児の教育課程及び指導法	聴覚障害者	1

【受講対象者】

普通免許状を持ち、特別支援学校教諭の免許状取得、若しくは視覚障害者教育領域または聴覚障害者教育領域の追加を目指す方。
(既に特別支援学校の普通免許状を持ち、新たに領域追加を目指す場合には、第2欄の科目のみ必要)

【受講申込方法】

下記ウェブサイトより受講募集要項をご覧ください。
受講料は無料です。
免許法定通信教育総合情報サイト
(<http://forum.nise.go.jp/tsushin/>)にてご案内します。

【受講方法】

パソコン・タブレット端末等で約15時間の映像講義を視聴し、理解度チェックテストを実施します。
スクリーニング形式の授業は行いません。

【講習期間(令和6年度)】

前期:講習期間 令和6年5月7日(火)~8月17日(土)
単位認定試験※ 令和6年9月8日(日)
後期:講習期間 令和6年9月30日(月)~令和7年1月10日(金)
単位認定試験※ 令和7年2月2日(日)
※単位認定試験は、各都道府県に試験会場を設け、対面形式で実施します。

特別支援学校の普通免許状を保有していない方は、上記国立特別支援教育総合研究所の開講科目に下記放送大学の第1欄・第3欄の開講科目を組み合わせることで視覚・聴覚障害者教育領域の特別支援学校教諭免許状が取得できます。



〈放送大学への入学〉

- 4月入学の場合
出願期間:11月下旬~3月中旬
- 10月入学の場合
出願期間:6月中旬~9月中旬



放送大学の開講科目

特別支援学校教諭一種・二種免許状(知的障害者教育領域、肢体不自由者教育領域*1)

テレビ・ラジオ科目については、インターネットでも配信しています。

免許法令に定める科目区分		放送大学における対応科目*2		中心となる領域	含む領域	単位
		科目名	メディア			
第1欄	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育基礎論('24)	オンライン	(特別支援教育全般にわたる基礎的な科目です)		2
第2欄*3	特別支援教育領域に関する科目	心理等に関する科目*4	知的障害教育総論('20)	ラジオ	知的障害者	-
		教育課程等に関する科目*5				
第2欄*3	特別支援教育領域に関する科目	心理等に関する科目*4	肢体不自由児の教育('20)	テレビ	肢体不自由者	-
		教育課程等に関する科目*5				
第3欄	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心理等に関する科目*4	特別支援教育総論('19)	ラジオ	重複・LD等領域	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
	教育課程等に関する科目*5					

*1 一種免許状の取得に利用できるかについては、都道府県教育委員会によって異なります。必ず事前に都道府県教育委員会にご確認ください。

*2 対応科目については、必ず放送大学冊子「教員免許状及び各種資格について」の最新版をご確認ください。

*3 第2欄の必要単位数は、都道府県教育委員会によって異なります。放送大学の授業は1科目2単位ですので必要単位数に応じて科目を履修してください。

*4 心理等に関する科目…心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目

*5 教育課程等に関する科目…心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目

単位認定試験は
Webで受けられます!

● 入学科・授業料(令和6年度)

	区分	入学科	授業料	入学科の割引
教養学部	全科履修生	24,000円	1単位あたり 6,000円	学校等から20名以上の集団入学をした場合または、公立学校共済、国家公務員共済組合員、日本私立学校振興・共済事業団加入者専用募集要項より出願した場合は半額割引
	選科履修生	9,000円		
	科目履修生	7,000円		



幅広い教員・これから教員になる人たちへの資質向上に係る支援 インターネットによる講義配信 NISE学びラボ～特別支援教育eラーニング～



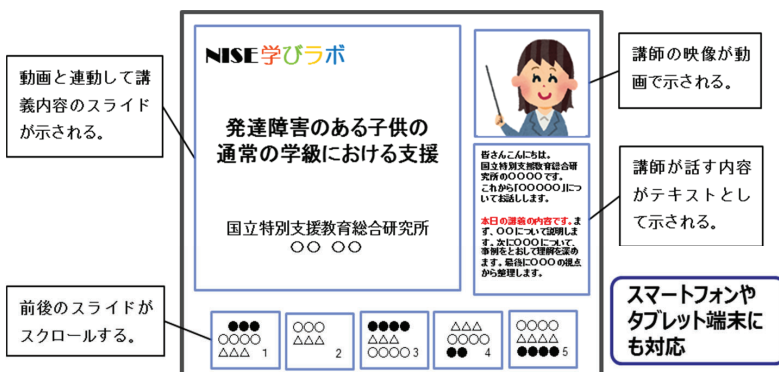
障害のある児童生徒等の教育に携わる教職員やこれから教員になる人たちへの資質向上を図る主体的な取組を支援するため、インターネットによる講義配信「NISE学びラボ」特別支援教育eラーニングを行っています。

講義コンテンツ分類

- ① 特別支援教育全般
- ② 障害種別の専門性
- ③ 通常の学級における学びの困難さに応じた指導

団体登録により研修プログラムが設定できます！

教育委員会等の機関が主催する研修等で、受講者のニーズに合わせて複数の講義コンテンツを組み合わせられた研修プログラムが設定できます。修了者には視聴証明書を発行します。



スライド及びテキストの内容はPDF形式でダウンロードできる。

映像講義のイメージ

No.	研修プログラム
1	インクルーシブ教育システムについて学ぶ
2	特別支援教育コーディネーターになったら
3	特別支援学級(知的障害)の担任になったら
4	特別支援学級(自閉症・情緒障害)の担任になったら
5	特別支援学校の教師になったら
6	通級による指導の担当者になったら
7	小学校・中学校等の管理職になったら
8	すべての教職員を対象に:本人・保護者に寄り添った指導・支援のために
9	幼児期における特別支援教育
10	高等学校段階における特別支援教育
11	これから教師になる人たちのために



インターネットによる講義配信 NISE 学びラボ の視聴方法

1. ログイン画面

URL : https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/online

付与されたIDとパスワードでログインします。
初めての方は、画面右「利用申請」から利用申請を行ってください。



2. コンテンツの選択

コンテンツ一覧から視聴したい講義のコンテンツを選択します。

団体申込みも可能です。
詳細は a-manabilabo@nise.go.jp まで



ログイン後のホーム画面です。
「コンテンツ一覧」のボタンを押します。

170以上の講義コンテンツが、「分類」→「コース」→「コンテンツ」という階層で整理されています。それぞれの階層リストから興味のある内容を選び、視聴したいコンテンツを選択します。



特別支援教育リーフの作成、刊行



幼稚園等、小・中学校、高等学校等で特別支援教育の指導の経験のない又は経験年数の少ない教員に対する特別支援教育の理解啓発・普及を目的としたリーフレットを作成。

特別支援教育リーフシリーズ

初めて特別支援学級や通級による指導を担当する先生へ
特別支援教育について学ぶ機会がなかなか得られなかった先生へ

特別支援教育リーフは、小・中学校等で初めて特別支援学級や通級による指導を担当する先生、特別支援教育について学ぶ機会がなかなか得られなかった先生に向けて、障害のある児童生徒がそれぞれの学びの場でより良く学び充実した学校生活を送れるようになるためには、どのように取組んでいくと良いか考えていくためのきっかけとなる内容をまとめ、取組のヒントとなる情報を記載しています。

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 (NISE)
情報・支援部
〒239-8585 神奈川県横浜須賀野比5丁目1番1号
電話：046-839-6803 (代表)

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/leaf_series

2022.9

(現在、刊行済み)

- Vol.1 ここからはじめてみよう、特別支援学級
- Vol.2 障害のある子供も共に楽しむ体育の授業
- Vol.3 学習や生活を豊かにするICT
- Vol.4 多様性の理解につながる「障害理解」
- Vol.5 このように考えよう、合理的配慮
- Vol.6 活用してみよう、「センター的機能」
- Vol.7 みんなの思いをことばにしよう！つなげよう！
～個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成と活用～
- Vol.8 聞こえにくさのある子供の理解と支援
- Vol.9 感情をコントロールすることが苦手な子供の理解と支援
- Vol.10 人前で話すことが苦手な子供の理解と支援
- Vol.11 「交流及び共同学習」の授業づくり

ホームページよりダウンロードできます

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/leaf_series



支援教材ポータルサイトの運用



障害のある幼児児童生徒一人一人の状態や特性などに応じた支援機器等教材に関する活用方法や取組事例などの情報提供ポータルサイトです。2023年12月にリニューアルしました。今後、データの更新を通じてさらに充実したサイトにしていきます。

「教材・支援機器」をキーワードや条件で絞り込んで検索します

「教材・支援機器」と「実践事例」が相互に参照できます。

「実践事例」をキーワードや条件で絞り込んで検索します

支援教材ポータルサイト
特別支援教育教材ポータルサイト

本サイトについて | 詳細検索 | リンク集

検索する

教材・支援機器 | 実践事例

検索はキーワードを入力してください。

急上昇ワード: 見る | テレビ | 技術 | テレビ会議

Pick Up

いろいろな真実を知りたい! | どんな教材があるの? | この教材、どうやって使うの?

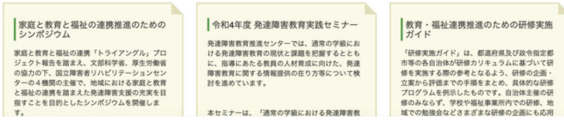
**支援教材ポータルサイト
リニューアルしました**

<https://kyozai.nise.go.jp/>



発達障害教育関連情報の充実

https://cpedd.nise.go.jp/



主なコンテンツ

- ① 発達障害の理解
- ② 指導・支援
- ③ 研修講義動画
- ④ 発達障害Q&A
- ⑤ 発達障害に関する研究
- ⑥ 国の動向や法令等
- ⑦ イベントや研修会の情報

研修講義の一部はYouTubeでも視聴可



発達障害ナビポータル

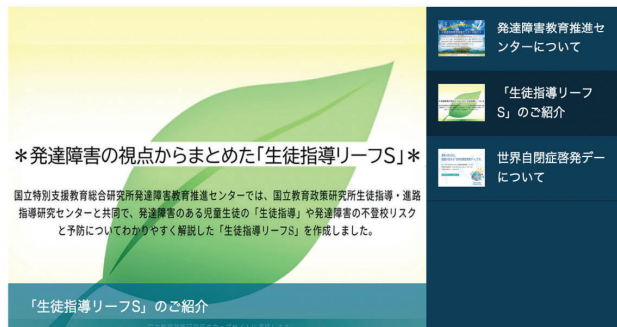
https://hattatsu.go.jp/



発達障害ナビポータル



発達障害ナビポータルは、厚生労働省と文部科学省の協力の下、国立障害者リハビリテーションセンター（発達障害情報・支援センター）と国立特別支援教育総合研究所（発達障害教育推進センター）の両センターが共同で運用する発達障害に関する情報に特化したポータルサイトです。



- ・ 国が提供する発達障害に特化したポータルサイトです。
- ・ 発達障害に関する**信頼のおける情報**を提供します。

共同運営

- ・ 厚労省
- ・ 国立障害者リハビリテーションセンター
- ・ 文部科学省
- ・ 国立特別支援教育総合研究所





インクルDB（インクルーシブ教育システム構築支援データベース）

- 文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」等で得られた「合理的配慮」の実践事例をデータベース化
- 令和4年度、25,102件事例事例ダウンロード
- オンラインセミナーの実施



研究所の動画サイト（NISEチャンネル）でご覧いただけます。QRコードは、こちら →



インクルDB インクルーシブ教育システム構築支援データベース

インクルDB（インクルーシブ教育システム構築支援データベース）は、子どもの実態から、どのような基礎的環境整備や合理的配慮が有効かについて、参考となる **590事例** を紹介しています

研修会での事例検討にも活用できます。インクルDBは、各学校の先生方だけでなく、保護者の方や広く一般の方々にもご利用いただくことができます

① Aさん、字を書くのが苦手で困っているみたい。なんとかしてあげたいな。



② そうだ！この前の研修会で「インクルDB」の話があった。早速調べてみよう。



③ 字を書くことに関するたくさんの事例がある。なるほど、こういう合理的配慮もあるんだ。



④ 保護者の方と支援の内容や方法について合意形成します。



⑤ Aさん、字が書きやすくなったみたい。よかった！



事例を
ダウンロード して
御活用ください！

インクルDBのページにはこちらから



参考資料 特別支援教育に関連するリンク集

1. 通知、事務連絡等

(令和5年以降に発出した主な通知等)

- 文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について（通知）



<令和6年1月17日付け 5文科初第1788号 文部科学省総合教育政策局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省高等教育局長、スポーツ庁次長、文化庁次長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/mext_02599.html

- 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告



https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/181/toushin/mext_00004.html

- 「平成二十七年文部科学省告示第九十二号の一部を改正する件」



<令和5年3月30日付け 文部科学省告示第37号>

https://www.mext.go.jp/content/20230328-mxt_tokubetu02-000008198_1.pdf

- 小・中学校等における病気療養児に対する ICT 等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について(通知)



<令和5年3月30日付け 4文科初第2565号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/content/20230330-mxt_tokubetu02-100002896_2rr.pdf

- 高等学校等の病気療養中等の生徒に対するオンデマンド型の授業に関する改正について（通知）



<令和5年3月30日付け 4文科初第2563号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/content/20230330-mxt_tokubetu02-100002896_3rr.pdf

- 「病気療養児に関する実態調査」及び「特別支援教育体制整備状況調査等」の結果について（周知）



＜令和5年10月27日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課付事務連絡＞
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1402845_00010.htm

（設置基準）

- 特別支援学校設置基準の公布等について（通知）



＜令和3年9月24日付け 3文科初第1076号 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長・初等中等教育局長通知＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00038.html

（通級による指導）

- 特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）



＜令和4年4月27日付け 4文科初第375号 文部科学省初等中等教育局長通知＞
https://www.mext.go.jp/content/20220428-mxt_tokubetu01-100002908_1.pdf

- 特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知） Q & A



https://www.mext.go.jp/content/20221102-mxt_tokubetu02-100002908_1.pdf

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の公布について（通知）



＜平成28年12月9日付け 28文科初第1038号 文部科学省初等中等教育局長通知＞
※ 「通級による指導」（大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について障害に応じた特別の指導を特別な場で受ける指導形態）を、高等学校及び中等教育学校の後期課程においても実施できるよう制度化したもの。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1387824.htm

(就学先の決定)

- 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について (通知)



<平成 25 年 10 月 4 日付け 25 文科初第 756 号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1340331.htm

- 学校教育法施行令の一部改正について (通知)



<平成 25 年 9 月 1 日付け 25 文科初第 655 号 文部科学事務次官通知>

※ 就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みに改正したもの。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1339311.htm

(交流および共同学習)

- 障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の交流及び共同学習等の推進について (依頼)



<平成 30 年 2 月 8 日付け 29 初特支第 33 号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長・教育課程課長・幼児教育課長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1401340.htm

(合理的配慮)

- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の公布について (通知)



<平成 25 年 6 月 28 日付け 25 文科初第 464 号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1338278.htm

(病気療養児)

- 不登校児童生徒等又は療養等による長期欠席生徒等を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校に関する指定要項等



<令和 3 年 3 月 25 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課指定要項改正>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/mext_01334.html

- 病気療養児に対する教育の充実について（通知）



＜平成 25 年 3 月 4 日付け 24 初特支第 20 号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長通知＞

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1332049.htm

（遠隔教育）

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）



＜令和 2 年 5 月 15 日付け 2 文科初第 259 号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

※ 病気療養中等の生徒に対して行う当該授業について、修得する単位数の制限の緩和を図る改正。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1422988_00001.htm

- 高等学校等におけるメディアを利用して行う授業に係る留意事項について（通知）



＜令和元年 11 月 26 日付け元文科初第 1114 号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1422971.htm

（発達障害）

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）

＜平成 30 年 8 月 27 日付け 30 文科初第 756 号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

※ 「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」を踏まえ、特別支援学校に在学する幼児児童生徒、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導が行われている児童生徒について、個別の教育支援計画を作成することとともに、作成に当たっては、当該幼児児童生徒又は保護者の意向を踏まえつつ、医療、福祉、保健、労働等の関係機関や民間団体と当該児童生徒等の支援に関する必要な情報の共有を図るよう改正したものを。



https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/10/11/1409653_01.pdf

- 教育と福祉の一層の連携等の推進について（通知）



＜平成 30 年 5 月 24 日付け 30 文科初第 357 号 文部科学省初等中等教育局長、障発 0524 第 2 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知＞

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/11/1405916_01.pdf

- 発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行について（通知）



＜平成 28 年 8 月 1 日付け障発 0801 第 1 号、職発 0801 第 1 号、雇発 0801 第 1 号、28 文科初第 609 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、厚生労働省職業安定局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省生涯学習政策局長、文部科学省高等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1377400.htm

（医療的ケア児）

- 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行について（通知）



＜令和 3 年 9 月 17 日付け 3 文科初第 1071 号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/content/20210924-mxt_tokubetu01-000007449_1.pdf

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）



＜令和 3 年 8 月 23 日付け 3 文科初第 861 号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00034.html

- 「医療的ケア児等医療情報共有システム（MEIS）」の活用について



＜令和 2 年 8 月 7 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_tokubetu02-000007449_01.pdf

- 平成 31 年度「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査等」報告書について



＜令和 2 年 8 月 6 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課・初等中等教育局健康教育・食育課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_tokubetu02-000007449_02.pdf

- 人工呼吸器等の周辺における携帯電話端末の利用について



＜令和 2 年 7 月 10 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/content/20200710-mxt_tokubetu02-000007449_01.pdf

- 医療的ケア児に関わる主治医と学校医等との連携等について（通知）



＜令和2年3月16日付け 元文科初第1708号 文部科学省初等中等教育局長通知＞
https://www.mext.go.jp/content/20200525-mxt_tokubetu02-000007449_04.pdf

- 令和4年度診療報酬改定を踏まえた医療的ケア児に関わる主治医と学校医等との連携等について



＜令和4年4月1日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞
https://www.mext.go.jp/content/20220527-mxt_tokubetu01-000007449_01.pdf

- 人工呼吸器等の医療機器を使用する幼児児童生徒が在籍する学校における災害時の対応について



＜令和元年11月11日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞
https://www.mext.go.jp/content/20200525-met_tokubetu02-000007449_06.pdf

- 医療的ケアが必要な幼児児童生徒のスクールバスなどの専用通学車両による登下校時の安全確保について



＜令和元年5月21日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞
https://www.mext.go.jp/content/20200525mxt_tokubetu02-000007449_7.pdf

- 学校における医療的ケアの今後の対応について（通知）



＜平成31年3月20日付け 30文科初第1769号 文部科学省初等中等教育局長通知＞
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1414596.htm

- 登録特定行為事業者となっている学校における医師の指示書の取扱いについて（通知）



＜平成26年3月31日付け 25初特支第33号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長・高等教育局学生・留学生課長通知＞
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1351772.htm

- 障害のある幼児児童生徒の給食その他の摂食を伴う指導に当たっての安全確保について（通知）



＜平成 24 年 7 月 3 日付け 24 初特支第 9 号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長・スポーツ・青少年局学校健康教育課長通知＞

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1326730.htm

（卒業者の進路）

- 「障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化」の改正について



＜平成 30 年 4 月 27 日付け 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課・初等中等教育局特別支援教育課・高等局学生・留学生課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1410006.htm

- 就労系障害福祉サービスにおける教育と福祉の連携の一層の推進について



＜平成 29 年 4 月 25 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1334937.htm

（特別支援教育を担う教師の養成）

- 特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告



本報告においては、特別支援教育を担う教師の専門性の向上のための養成・採用・研修等について、教育委員会、学校、大学等の関係の皆様に取り組んでいただきたい方向性が示されている。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/173/mext_00031.html

（難聴児）

- 難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針について（通知）



＜令和 4 年 2 月 25 日付け 障発 0225 第 1 号、子発 0225 第 1 号、3 文科初第 2193 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、厚生労働省子ども家庭局長、文部科学省初等中等教育局長通知＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24107.html

(免許状)

- 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の公布及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について（通知）



＜令和4年7月28日付け 4文科初第969号 文部科学省総合教育政策局長・初等中等教育局長＞

https://www.mext.go.jp/content/20200729-mxt_tokubetu01-000024192.pdf

(送迎バス)

- バス送迎に当たっての安全監理の徹底に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」について



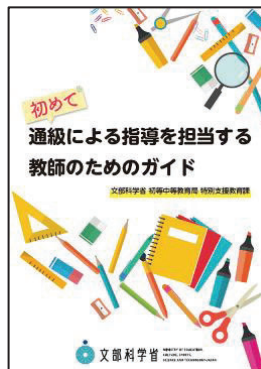
＜令和4年10月12日付け 厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課、文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課、内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付、内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付事務連絡＞

https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/effort/anzen_kanri/

2. その他 ガイド、Q&A等

◇ 「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」

(令和2年3月 文部科学省 初等中等教育局
特別支援教育課)



<https://www.mext.go.jp/tsukyu-guide/index.html>

◇ 「交流及び共同学習ガイド」

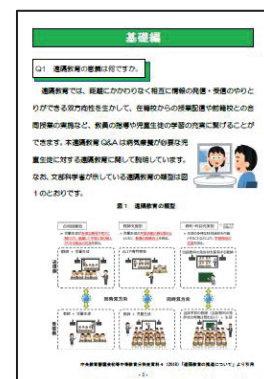
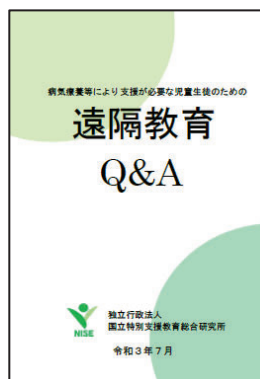
(平成31年3月 文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課)



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/_icsFiles/afieldfile/2019/04/11/1413898_01.pdf

◇ 「病気療養等により支援が必要な児童生徒のための遠隔教育 Q&A」

(令和3年7月 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所)



https://www.nise.go.jp/nc/cabinets/cabinet_files/download/1079/0908359489de45c210cbbb953c62f86a?frame_id=1235